

経営原理特論

高木 直人

● 講義概要

本講義では、(1)経営学説に関する代表的な学説や概念の理解、(2)現実の企業が抱える諸課題に対して、経営学説の観点から検討を加えるために、知識を応用できる能力を身につけることにある。特に、(1)については各学説が必要とされた背景と合わせて検討していく。

● 学修到達目標

本講義では、経営学説の代表的学説を原典に立ち返って講読し、その論点と学術的位置づけを正しく理解することを目的とする。受講生には、こうした学説の表層的な理解を超えて、1つ1つの理論と研究が持つ深層の意味について理解を深めることを目標としている。

● 講義計画

- 第1回 経営学の歴史
- 第2回 伝統的管理論
- 第3回 人間関係論
- 第4回 近代組織論
- 第5回 行動科学
- 第6回 経営学は学際的アプローチ
- 第7回 協働システムと組織
- 第8回 公式組織の理論
- 第9回 複合組織の構造
- 第10回 公式組織と非公式組織
- 第11回 誘因
- 第12回 権威とコミュニケーション
- 第13回 意思決定
- 第14回 ステイタス・システム
- 第15回 管理機能と管理過程
- 第16回 組織経済
- 第17回 管理責任
- 第18回 バーナード理論の意義
- 第19回 バーナード理論の展開
- 第20回 バーナード理論の研究
- 第21回 エルトンメイヨーとホーソン実験
- 第22回 経営心理学の必要性
- 第23回 組織は人の集まりが意味すること
- 第24回 人間と経営
- 第25回 経営学の基礎をもう一度考える
- 第26回 経営管理とはなにか
- 第27回 経営組織とはなにか
- 第28回 創造する経営
- 第29回 経営哲学からの責任

第30回 経営原理研究の意味

● **事前事後学習**

新聞、テレビ、雑誌等で産業界の実情をよくみておくこと

● **テキスト**

受講生の研究対象に基づいて決定

● **参考資料**

受講生の研究対象に基づいて決定

● **成績評価方式**

課題レポート70%と出欠状況30%を総合的に考慮して評価する。

● **その他留意事項**

本講義は、受講生の研究報告を中心にして進めていく。

経営戦略特論

林 淳一

● 講義概要

本講義では、海外文献を指定テキストとして輪読を中心にすすめながら、経営戦略論・経営組織論・経営管理論の最新学術動向を体系的に研究する。最新の個別企業・業界のケース・スタディは海外学術雑誌・実務家向け洋雑誌を通じて学ぶ。加えて、変化とは何か、組織とは何か、経営者の役割、組織の盛衰、戦略と組織の相互作用、多元主義、経営者交替の論理、変化のマネジメント(変化の契機、変化のプロセス、変化の主体、変化に対する抵抗、抵抗への対策)などを学ぶ。

● 学修到達目標

経営戦略論・経営管理論・経営組織論の最新学術動向を、最新の海外文献を通じて体得することを目指す。さらに、学生の個別の研究テーマを追究し、論文執筆ならびに学会等での発表を目指す。

● 講義計画

- 第1回 経営戦略の基礎、戦略の概念
- 第2回 経営戦略論学説史
- 第3回 経営戦略の理論的枠組み(PPM、バリュー・チェーン等)
- 第4回 Porter 理論の再検討(ポジショニング学派)
- 第5回 競争戦略論(3つの基本戦略、5フォースモデル)
- 第6回 競争優位性の源泉
- 第7回 外部環境と内部環境(SWOT 分析、PEST 分析)
- 第8回 破壊的イノベーション(富士フイルムとイーストマン・コダック)
- 第9回 組織能力(RBV、ケイパビリティ、コア・コンピタンス)
- 第10回 コスト・リーダーシップ戦略と差別化戦略の事例研究
- 第11回 変化のマネジメント
- 第12回 経営者の役割(Barnard 理論の再検討)
- 第13回 差別化戦略の米国事例研究(アップル、テスラ、スターバックス)
- 第14回 産業魅力度と競争優位性(産業別収益性の比較研究)
- 第15回 差別化戦略の欧州企業事例研究(ユニリーバ、アンハイザー・ブッシュ・インベブ)
- 第16回 集中戦略とブルー・オーシャン戦略
- 第17回 戦略実行の経営組織(事業部制組織、マトリックス組織)
- 第18回 海外市場進出と撤退
- 第19回 全社戦略とコーポレート・ガバナンス
- 第20回 新規事業開発(ホンダジェット)
- 第21回 多角化戦略とコングロマリット・ディスカウント
- 第22回 ビジネスモデル研究(スペイン企業インディテックス)
- 第23回 企業家精神と戦略
- 第24回 戦略と経営管理(IPO、事業承継、経営者交替)
- 第25回 戦略的アライアンス(世界 EV 市場動向を中心に)
- 第26回 海外企業の M&A(マイクロソフト、LVMH)
- 第27回 日本企業の M&A(ニデック(旧日本電産)、ソニーグループ)
- 第28回 プラットフォーム戦略(アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ等)

第 29 回 海外テック企業の事例研究(アルファベット、ネットフリックス、エヌビディア等)

第 30 回 新市場の事例研究(宇宙開発事業、クラウド事業、AI ビジネス)

● 事前事後学習

受講生は、毎回の講義での報告を必須とする。必要な事前準備として、受講生は毎講義での海外文献全訳の上、レジュメ作成・発表・討議を必須とする。さらに、経営学全般の関連書籍、類似する研究分野の研究資料、海外ビジネス雑誌・海外学術誌の収集および精読を必須とする。事後学習として復習レポート(例えば受講生自身の研究テーマとの関連性、昨今の経営諸問題との関連性、学説そのものへ批判・見解、個別企業・業界のケース・スタディ分析などを含む)の提出を義務付ける。

● テキスト

(1) Grant, R.M, *Contemporary Strategy Analysis*, 11th ed., Wiley, 2021.を主たるテキストとする。さらに、(2) Mintzberg, M., *Strategy Safari: The Complete Guide through the Wilds of Strategic Management*, 2nd ed., 2008. (3) Faulkner, D., S, Teerikangas & R. J. Joseph (eds.), *The Handbook of Mergers and Acquisitions*, Oxford University Press, 2012.などの最新海外文献を数冊選定予定である。

● 参考資料

Strategic Management Journal, *Academy of Management Review*, *Academy of Management Journal*, *Organization Science*, *Administrative Science Quarterly*, *California Management Review*, *Organization Science*などの海外学術誌輪読も実施する。*Harvard Business Review*, *Sloan Management Review*などの実務家向け海外誌も参照する。林 淳一『変化の経営学』白桃書房、2015 年やビジネス雑誌『日経ビジネス』『週刊ダイヤモンド』『週刊東洋経済』『日本経済新聞』『中部経済新聞』などの最新企業情報を活用する場合もある。

● 成績評価方法

次の 2 点で成績評価する。①毎講義での報告、レジュメ(下訳含む)、討議(50%)、②毎講義後の復習レポート提出(50%)。なお、受講生自身のコメント(受講生自身の研究テーマとの関連性、昨今の経営諸問題との関連性、学説そのものへ見解など)を明記し報告することが望ましい。以上

金融システム特論

青木 圭介

● 講義概要

本講義では、国内外の金融システムや国際金融に関する理論的・実証的分析を行い、国内外の金融に関する事象を正しく理解し、分析力を養うものである。金融を取り巻く環境は、日々、刻々と変化し、その影響は広く経済社会に及ぶ。日常生活に大きな影響を与える物価は言うまでもなくマネタリーの現象で、金利や為替レートなど、さまざまな金融に関する事象とその動きは社会経済活動と密接なつながりがあり、常に大きな影響を与えている。また、既存の金融や国際金融についての研究領域に留まらず、実体経済と深く関係する新たな研究領域の開拓にも積極的に取り組み、金融に関する時事問題やさまざまな文献を通して理論的、かつ実践的に考察する。

● 学修到達目標

金融や国際金融に関する理論的枠組みを理解した上で、日々刻々と変化する金融経済の動向を理解し、その分析を通じて適切な解決策や対応策を見出すことを目標としている。

● 講義計画

- 第1週 金融システムの概要
- 第2週 貨幣の誕生から日本の決済システム
- 第3週 貨幣供給について
- 第4週 貨幣需要について
- 第5週 $IS=LM$ 分析による金融・財政政策の効果
- 第6週 金融政策のクレディビリティとその戦略
- 第7週 国民所得と国際収支
- 第8週 国際決済と国際通貨
- 第9週 外国為替市場と外国為替取引
- 第10週 為替相場の決定理論
- 第11週 リスクヘッジの手法(デリバティブ取引)
- 第12週 通貨危機の理論と現実
- 第13週 開放マクロ経済モデル
- 第14週 マンデル＝フレミングモデル
- 第15週 国際通貨制度の変遷

● 事前事後学習

事前学習として日経新聞の金融に関する記事を読み解くことを日課にする。事後学習として、毎回の講義の内容についての復習を通じて理解度を深める。

● テキスト

高浜光信・高屋定美 編著『国際金融論のエッセンス』文真堂 2022年10月。
他、必要に応じて適宜指定する。

● 参考資料

講義中に適宜指示する。

● 成績評価方法

必要に応じて課されるレポートや日々の研究姿勢などを総合的に評価する。

企業会計特論

上田 幸則

● 講義概要

財務会計においては現行の会計基準の把握が必要である。したがって、わが国の財務会計の現状を学修するにあたって、国際会計基準や米国会計基準の動向をとらえておくことが前提となる。本講義ではまず、現代会計の特徴を概観し、その特徴的な各テーマの会計処理を学習する。講義は履修生による各テーマについての発表を中心として進行する。

● 学修到達目標

現代企業会計における特徴の把握を基礎に、諸事象における会計処理を理解することにより、自立した研究者としての能力を身に着けること。

● 講義計画

- 第 1, 2 回 会計学の研究対象と学問体系
- 第 3, 4 回 企業会計の目的
- 第 5, 6 回 収益費用アプローチと資産負債アプローチ
- 第 7, 8 回 財務会計と財務報告および業績報告
- 第 9, 10 回 利益計算の仕組み
- 第 11, 12 回 資産概念
- 第 13, 14 回 流動資産の会計
- 第 15, 16 回 固定資産の会計
- 第 17, 18 回 繰延資産の会計
- 第 19, 20 回 負債概念
- 第 21, 22 回 純資産の会計
- 第 23, 24 回 損益計算書
- 第 25, 26 回 収益の認識
- 第 27, 28 回 概念フレームワーク: 会計情報の質的特性
- 第 29, 30 回 財務諸表の構成要素

● 事前事後学習

事前学習: 報告内容の準備をしておくこと。

事後学習: 各講義テーマについてレポートを提出すること。

● テキスト

追って指示する。

● 参考資料

適宜指示する。

● 成績評価方法

原則として授業における取組および報告内容により評価する。

● その他留意事項

原則として出席は必須とする。

管理会計特論

皆川 芳輝

● 講義概要(目的と内容・方法)

「企業の社会的責任」を果たすことは「企業の持続的発展」に対して決定的に重要な影響を与える。したがって、企業は経済的価値、社会的価値および環境的価値を高めなければならない。かかる多面的な価値創造の実践内容を企業のすべての利害関係者(従業員および外部利害関係者)に開示するのが統合報告書である。本講義では統合報告書をテキストとして、現在において企業が抱える問題は何か、企業はいかなる経営戦略を策定し実践しているかを学習する。

● 学修到達目標

統合報告書の構成、目的を学習するとともに、今日の経営戦略の特徴を考察する。

● 講義計画

- 第1回 統合報告書の構成
- 第2回 統合報告書の目的
- 第3回 統合報告書の特徴
- 第4回 統合報告書の研究動向
- 第5回 我が国における研究動向
- 第6回 海外における研究動向
- 第7回 製造業における統合報告書
- 第8回 製造業における統合報告書の特徴
- 第9回 製造業・分野別統合報告書
- 第10回 非製造業における統合報告書
- 第11回 非製造業における統合報告書の特徴
- 第12回 非製造業・分野別統合報告書
- 第13回 統合報告書のマテリアリティ
- 第14回 人的資本管理
- 第15回 顧客サービスマネジメント
- 第16回 リスクマネジメント
- 第17回 財務管理
- 第18回 新製品・新サービス開発
- 第19回 環境管理
- 第20回 サプライチェーンマネジメント
- 第21回 ケーススタディ・分析視点
- 第22回 A社の学習
- 第23回 B社の学習
- 第24回 C社の学習
- 第25回 D社の学習
- 第26回 統合報告書の有用性
- 第27回 統合報告書の課題
- 第28回 課題への対応
- 第29回 望まれる会計報告書

第 30 回 まとめ

● **事前事後学習**

(事前学習)

予め統合報告書を確認しておくこと

(事後学習)

毎回の授業の復習

● **テキスト**

受講生の研究対象に基づいて決定

● **参考資料**

受講生の研究対象に基づいて決定

● **成績評価方法**

講義に対する貢献(出席、発言、報告内容など)を中心にして評価する。

● **その他留意事項**

ディスカッションを中心とする

マーケティング特論

岡本 純

● 講義概要

本講義では、マーケティングの基礎理論を前提としてマーケティング戦略、ソーシャル・マーケティング、マーケティング 4.0, 5.0、消費者行動など現代社会におけるマーケティングの理解に欠かせない理論や実践について理解する。

特に、マーケティングは、外部環境の変化によって実践も同様に変化していることから、これまでの既存のマーケティングについての研究領域を取り扱うだけではなく、異なる枠組みや手法についての文献や企業の事例を通して理論的、かつ実践的に考察する。

● 学修到達目標

マーケティングに関する理論的枠組みを理解したうえで変化する現代企業のマーケティングを理解し、新たに必要となる理論的枠組みを理解する。

● 講義計画

- 第1回 オリエンテーション(マーケティングの生成と発展)
- 第2回 マーケティングのアウトライン
- 第3回 企業活動とマーケティング
- 第4回 競争とマーケティング
- 第5回 マーケティング戦略
- 第6回 マーケティング環境
- 第7回 マーケティング研究の変遷
- 第8回 マーケティングの STP
- 第9回 マーケティング・ミックス、
- 第10回 製品戦略
- 第11回 製品・ミックス
- 第12回 カラーマーケティング
- 第13回 ブランドとブランディング
- 第14回 ブランドの拡張性
- 第15回 マーケティングにおける価格の意味付け
- 第16回 さまざまな価格政策
- 第17回 流通、マーケティングチャネル
- 第18回 日本における流通の現状
- 第19回 欧米諸国との流通比較
- 第20回 プロモーションとコミュニケーション
- 第21回 コミュニケーション・デザイン
- 第22回 マーケティングにおける広告の意義
- 第23回 さまざまな広告
- 第24回 マーケティングにおける販売促進(プロモーション)活動
- 第25回 さまざまなプロモーション活動
- 第26回 パブリシティと人的販売・営業活動
- 第27回 ソーシャルマーケティング
- 第28回 インターネット・マーケティング
- 第29回 マーケティング1.0～5.0
- 第30回 総括

● テキスト

有馬賢治 岡本 純『マーケティング・オン・ビジネス』新生社

● 事前事後学習

事前学習としては、事前に指示した教材に目を通しておく必要がある。事後学習では、講義内容についての教材の読み直すとともに、指示する次回の学習箇所を理解を深めておくこと。

● 参考文献

講義中に指示する

● 成績評価

レポートと日常の研究態度との総合的評価

国際マーケティング特論

岡本 純

● 講義概要

企業における国際マーケティング活動で国内のマーケティング活動と大きく異なるのは、企業の国際化によって国内市場と異なる外部環境要因を理解したうえでマーケティング活動を展開しなければならないことである。本講義では、マーケティングを多面的に取り扱うこと際に必要な外部環境要因(政治・文化・社会・経済・宗教)の差異を把握したうえで、国際マーケティングやグローバル・マーケティングの知識を深める。

● 学修到達目標

国際マーケティングに関する理論的枠組みを理解したうえで、変化する現代企業のグローバル化を理解し、新たな必要となる理論的枠組みを理解する。

● 講義計画

- 第1回 国際マーケティングに関する予備的考察
- 第2回 企業活動の国際化とグローバル化
- 第3回 国内マーケティングと国際マーケティングの差異
- 第4回 国際マーケティング理論の展開
- 第5回 国際マーケティング・リサーチ
- 第6回 国際マーケティング環境(政治的要因)
- 第7回 国際マーケティング環境(経済的要因)
- 第8回 国際マーケティング環境(社会的要因)
- 第9回 国際マーケティング環境(文化的要因)
- 第10回 SRC の概念
- 第11回 国際製品戦略
- 第12回 国際的ブランドとブランディング
- 第13回 ブランドの拡張性
- 第14回 国際マーケティングにおける価格戦略
- 第15回 国際価格の意味付け
- 第16回 国際流通
- 第17回 日本の流通制度
- 第18回 日本における流通政策
- 第19回 欧米諸国との流通比較
- 第20回 SCM と DCM
- 第21回 総合商社
- 第22回 国際マーケティングコミュニケーション
- 第23回 世界の広告比較
- 第24回 国際マーケティングにおける販売促進(プロモーション)活動
- 第25回 国際的企業とマーケティング
- 第26回 国際マーケティングにおけるパブリシティと人的販売・営業活動
- 第27回 国際マーケティングにおける標準化と適応化
- 第28回 国際カスタマイズ戦略
- 第29回 事例研究
- 第30回 総括

● テキスト

講義開始前に指示する

● 事前事後学習

事前学習としては、事前に指示した教材に目を通しておく必要がある。事後学習では、講義内容についての教材の読み直すとともに、指示する次の学習箇所をの理解を深めておくこと。

● 参考文献

小田部正明、クリスチアン・ヘルセン『グローバルビジネス戦略』同文館
小田部、K. ヘルセン『国際マーケティング』碩学社
熊田喜美男編『国際マーケティング戦略』学文社
堀出一郎・山田晃久編著『グローバル・マーケティング戦略』中央経済社

● **成績評価**

レポートと日常の研究態度との総合的評価

流通システム特論

濱 満久

● 講義概要

流通システムは、経済の歴史的発展に伴う社会経済的構造の変遷に応じて変化するものであり、各々の国の社会経済的条件の違いによって異なった発展をみせる。つまり流通システムは、その国のその時代の独自の社会的、歴史的諸条件のもとで形式されるものである。その結果、商業主導型流通システム、メーカー主導型流通システム、消費生活協同組合の存在など、多様な流通システムが存在することになる。しかもそれは産業や企業あるいは商品によっても異なってあらわれる。

そこで、現代の多様な流通システムはいかにして形成されてきたのかを歴史的に概観する。その際、特に高度成長期以降のわが国流通システムの展開を念頭におきながら検討することで、現代の特徴を明らかにしていきたい。さらに、流通を取りまく様々なインフラ(生産技術、流通政策など法規制、消費者の行動や意識など)の分析も含めて、より広範な観点から検討していくことによって、わが国流通システムの特性を検討していく。

なお、本講義では教材の輪読形式を中心にすすめるため、受講生は担当分についてレジュメの作成が必須となる。

● 学修到達目標

いかなる規定要因が流通システムに変化をもたらすかについて、的確に把握できること。

● 講義計画

- 第1回 春学期の講義解題
- 第2回 消費を支える流通・商業
- 第3回 市場を拡張する商業と流通システム
- 第4回 交換の成立と交換社会
- 第5回 商業を媒介とした市場の成立
- 第6回 商業の多段階構成
- 第7回 取引計画性の調整
- 第8回 商業における品揃え形成過程
- 第9回 品揃え物における2つの次元
- 第10回 商業の社会性
- 第11回 業種と売買集中の原理
- 第12回 総合型小売業と売買の集中
- 第13回 マーケティングと流通・商業
- 第14回 市場問題と商業の社会性
- 第15回 春学期の振り返り
- 第16回 秋学期の講義解題
- 第17回 大規模メーカーによる流通への個別的介入
- 第18回 流通系列化と流通チャネル
- 第19回 流通系列化体制のほころび
- 第20回 流通組織の発展

- 第21回 流通革命と大規模小売商
- 第22回 小売業態の発展と理論
- 第23回 大量生産・大量流通の矛盾
- 第24回 情報システム化の発展と小売経営
- 第25回 流通システムにおけるコンビニエンスストアの革新性
- 第26回 延期・投機の理論
- 第27回 サプライチェーン・マネジメント
- 第28回 流通近代化と流通政策
- 第29回 商業におけるまちづくり政策
- 第30回 全体の振返り

● 事前事後学習

事前には、各回で用いる教材を指示していくので、事前に必ずその教材に目を通す必要がある。事後には、各回で議論を重ねた箇所についての教材の読み直しや、次回での論点を考えて準備しておくことが求められる。

● テキスト

基本的には受講生の希望や状況を見ながら最終的な決定をするが、大阪市立大学商学部編(2002)『流通』有斐閣、石原武政(2000)『商業組織の内部編成』千倉書房や田村正紀(2019)『流通モード進化論』千倉書房を想定している。またその他の論文なども適宜教材として紹介する。

● 参考資料

講義の中で適宜、提示する

● 成績評価方法

レポートおよび日常の研究態度との総合評価

● その他留意事項

本講義では教材の輪読形式を中心にすすめる。したがって、受講生は担当分について報告レジュメの作成が必須となる。また、レジュメは報告者自身が参加受講生人数分を事前に印刷準備しておく必要がある。

経営情報特論

三輪 冠奈

● 講義概要

本講義では、経営における効率的なオペレーションのマネジメント手法を理解し、IT の活用について検討する。データ処理と分析では、Excel や SPSS の分析ソフトを用いて基本的なデータ分析方法を理解し、実際に既存データを用いてデータ分析を行い、結果を解釈し、その結果について議論する。また、経営における効率的なオペレーションを実践するために、計画、生産、在庫、そしてサプライチェーンの各テーマについて理解したうえで、定量的な問題解決のアプローチについて修得する。

● 学修到達目標

経営における効率的なオペレーションのマネジメント手法として、IT を活用した定量的な問題解決手法を理解し、実際の経営における問題解決につながることを目標とする。

● 講義計画

第1週	イントロダクション
第2-3週	データ処理
第4-5週	データ分析(基礎)
第6-7週	データ分析(応用)
第8-9週	計画と評価(生産計画・輸送計画)
第10-11週	生産と在庫マネジメント
第12週	サプライチェーンマネジメント
第13-14週	シミュレーションのモデリング・最適化
第15週	総括

● 事前事後学習

事前学習: 報告内容の準備をしておくこと。

事後学習: 各講義テーマについてレポートを提出すること。

● 参考資料

“Operations Management in the Supply Chain: Decisions and Cases” McGraw-hill Series Operations and Decision Sciences Roger G. Schroeder 2017

『オペレーションズ・マネジメントの基礎—現代の経営工学』圓川隆夫 朝倉書店 2009 年

高桑宗右エ門(監訳)『Simio とシミュレーション—モデリング・解析・応用』第4版 Simio LLC、2018 年

● テキスト

適宜、資料を提示する。

● 成績評価方法

講義における参加態度(報告・課題)によって総合的に評価する。

● その他の留意事項

本講義は、PC を用いた演習形式で行う。

オペレーションズ・リサーチ特論

程 鵬

● 講義概要

IoT(Internet of Things), ビッグデータ(Big Data)などの言葉に象徴されるように社会全体の情報化が一段と進んでいる。企業を取り巻く経営環境が増々複雑化かつ大規模化になりつつある。とりわけ、企業経営、行政政策など問題解決の実務現場では、定性より定量的な問題解決手法(すなわち数理科学手法)が切実に求められている。

実務現場によく現れる様々な問題(例えば、生産計画問題、日程計画問題、最適資源配分問題、ネットワーク問題、意思決定問題、データマイニング、等々)を解決するための数理科学手法に関する研究が盛んに行われている。これらの数理科学手法をオペレーションズ・リサーチ(Operations Research OR)手法とも呼ばれる。これまでに理論上と実用上ともに有効性があると認められているような OR 手法が数多く知られている。

本研究では、様々な実務分野(例えば、プロジェクトの計画管理とか、状況の判断とか、政策の意思決定とか、経済指標における評価・予測など)にお役に立つような OR 手法(具体的に「講義計画」参照)の学習研究を目的とし、これらの手法をどのように使えば効果的な問題解決に繋がるかの議論や探究を行う。また、表計算ソフト Excel による OR 手法を実現する方法についても議論する。

なお受講生のニーズに応えるため、講義内容の調整(増減、順序入れ替えなど)を可能とする。

● 学修到達目標

数理科学手法(OR 手法)を活用して実社会問題を独自に解決できる能力が身に付く。

● 講義計画

- 第1週 OR 手法, 数理モデルとは何か
- 第2週 統計学の基礎知識
- 第3週 基本統計量による問題解決法
- 第4週 相関関係・線形回帰分析による問題解決法
- 第5週 ロジスティクス回帰分析による問題解決法
- 第6週 データマイニング技法とその応用
- 第7週 組合せ最適化, グラフ・ネットワーク理論における基礎知識
- 第8週 グラフ・ネットワーク理論による問題解決法
- 第9週 線形計画法(LP)とは何か
- 第10週 LP による問題解決実践
- 第11週 動的計画法(DP)による問題解決法
- 第12週 プロジェクト日程計画法(PERT)とは何か。PERT による問題解決法
- 第13週 CPM(Critical Path Method)によるプロジェクトの工期短縮法
- 第14週 意思決定手法(AHP)とは何か。AHP による問題解決法
- 第15週 数理モデルとビジネス課題解決

● 事前事後学習

パソコン操作に慣れていない受講生はパソコンの操作ができるように練習しておく。また、講義中に提起した課題(問題点、疑問点など)に次の講義までに議論できるようにしておく。

● テキスト

自作教材

● **参考文献**

- [1] 刀根薫:「オペレーションズ・リサーチ読本」, 日本評論社, 2003 (増補版)
- [2] Frederick S. Hillier: Introduction to Operations Research, McGraw Hill Higher Education, 2009 (9th Revised 版)
- [3] その他 (講義中指定)

● **成績評価方法**

評価項目: 課題や議論に取り組む姿勢, 講義内容の理解度, 課題レポートの完成度など

● **その他留意事項**

授業でデータファイルを保存するために USB メモリを持参する必要がある。

社会経済システム特論

阿部 太郎

● 講義概要

90年代以降の世界的な市場化の動きを受けて、どのようにその流れに適応して国際競争に勝ち残っていくべきかという議論を頻繁に耳にするようになった。その一方で、格差や貧困の拡大という現実を前にして、市場を過度に重視する既存の考え方に対する見直しの機運も高まっている。経済学の世界においても、そのような機運に対応して、単純な市場主義から脱却し代替的な政策を模索する動きがある。本講義では、主流派経済学の方法論を問いながら、社会経済システムを分析するためにどのような視点が必要なのかを考える。講義が、既存の経済学を見直すきっかけになれば幸いである。講義は、テキストの輪読形式で行う。

● 学修到達目標

主流派と非主流派経済学の違いを理解し、社会経済システムを分析するための視角を獲得すること。

● 講義計画

- 第1週 はじめに
- 第2週 方法論
- 第3週 欲求と手段
- 第4週 経済成長
- 第5週 均衡
- 第6週 モデルと法則
- 第7週 経済心理学
- 第8週 社会学と経済学
- 第9週 制度経済学
- 第10週 経済学と権力
- 第11週 経済思想史
- 第12週 経済史
- 第13週 倫理学と経済学
- 第14週 認識論
- 第15週 まとめ

● 事前事後学習

特に事後学習が重要になる。疑問点は自ら調べること。

● テキスト

ロバート・スキデルスキー『経済学のどこが問題か』名古屋大学出版、2022年。

● 参考資料

植村他著『新版 社会経済システムの制度分析』名古屋大学出版、2007年。

ロベール・ボワイエ『資本主義の政治経済学』藤原書店、2019年。

● 成績評価方法

授業への参加やレポートによって評価する。

● その他留意事項

講義内容が若干変更になる場合がある。

資源経済特論

木船 久雄

● 講義概要

本特論は、資源経済学の理論と分析手法を用いながら、市場特性を踏まえた企業行動や政策について検討を行う。分析対象となる市場や財は、農林水産業から供される一次産品、鉱物や化石燃料などのエネルギー資源である。

「近代戦争の歴史はエネルギー確保の歴史」と言われて久しい。また、資源の取引が政治的外交カードとなることも珍しくない。この意味で、資源・エネルギー問題は国際政治と密接な関係にあり、戦争や紛争の原因の一端を担っている。一方、1990年代以降、世界的な規制緩和策の進展と制度的な市場統合によって、グローバル化が伸張してきた。規制緩和は資源・エネルギー産業もその例外ではない。

金融資本は一国の安全保障に不可欠な石油や電力の先物市場を創設し、エネルギーをコモディティ化（一般商品化）させ、それが市場における価格変動をより拡大させている。さらに、地球温暖化問題への対応は、日本政府はもとより企業にとっても待ったなしである。

わが国の国内市場においても規制緩和策が進められてきた。石油産業は新たな集約段階に突入し、電力や都市ガスの小売の完全自由化が実現した。欧米の事例では、従来の公益事業が多角的な商品構成を有するマルチ・ユーティリティへと変貌を遂げたものもある。しかし、それが結果的に、皮肉にもエネルギーの安定供給を毀損する事態を招いている。

こうした動向を踏まえ、本特論では、①資源経済学の理論、②資源市場の特性と政策、③地球温暖化問題、④エネルギー経済学の理論、⑤エネルギー市場の経済分析、⑥エネルギー産業と政策、といった側面に注目してゆく。授業形式は、教員による講義のほか、受講者による討論の場を用意し、相互の研鑽の場とする予定である。

● 学修到達目標

一次産品、鉱物性資源、エネルギーという財の特性を踏まえた上で、グローバルな視点から国際資源市場および国際的な環境問題について、自らの考えを提示できるようになること。

● 講義計画

週	テーマ	週	テーマ
1	資源経済学の概念	16	エネルギー経済学の概念
2	資源量の評価	17	エネルギー問題とは何か
3	資源問題と古典派経済学	18	エネルギーバランス表の読み方
4	資源価格の決定	19	エネルギー関連経済指標
5	資源経済学の現代理論	20	エネルギーと経済活動
6	資源保有国の経済発展	21	エネルギー需要分析
7	資源市場の組織化	22	エネルギー供給分析
8	資源貿易の理論	23	省エネルギーの経済分析
9	資源開発と企業行動	24	エネルギー政策の経済分析
10	資源と環境問題	25	近代石油産業の成立
11	地球温暖化問題	26	国際石油市場と企業行動
12	国際的な温暖化対策	27	電気事業と規制緩和

13	日本の温暖化対策	28	再生可能エネルギー政策
14	温暖化対策の経済理論	29	原子力政策
15	環境と南北問題	30	エネルギーと技術革新

● **事前事後学習**

ミクロ経済学やマクロ経済学に関する基礎的な知識を事前に身に付けておくことが望ましい。

授業の前には、該当するテキスト箇所を読了していること。

日常的に、エネルギー環境政策に関するニュースや新聞雑誌の記事に触れること。

● **テキスト**

・木船・野村・西村共編著『エネルギー政策の新展開－電力・ガス自由化に伴う課題の解明－』
晃洋書房, 2017 年

● **参考資料**

・木船・野村・西村共編著『低炭素社会のビジョンと課題』晃洋書房, 2010 年

・JOGMEC『資源経済の考え方』, JOGMEC (pdf ファイル), 2013 年

・日本エネルギー経済研究所, 『改定 4 版 図解 エネルギー経済データの読み方入門』, 省エネルギーセンター, 2017 年

● **成績評価方法**

課題レポート 60%、報告 40%

福祉政策特論

小林 甲一

● 講義概要

いま、福祉政策や福祉経営を取りまく環境は大きく変化しつつある。これには3つのレベルがあると思われる。1つは、経済社会体制としての「福祉国家」のレベルであり、1980年代以降声高に叫ばれた福祉国家の危機に呼応して「福祉」を規定する基本的な枠組に対する再検討が始まった。2つは、福祉政策のあり方を方向づける社会保障や社会法にかかわるレベルであり、医療改革や年金改革、および介護保障改革や社会福祉改革などの社会保障改革が推進されており、これらが福祉政策や福祉経営にも多大な影響を与えている。3つは、「福祉」の現場に近い地域福祉のレベルであり、近年の基礎構造改革や介護保険の導入により民間の非営利・営利団体が活発な活動を始めつつある。

福祉経営・医療経営が、経営政策専攻で一般に問題となる企業経営と大きく異なるのは、こうしたそれぞれのレベルでの動きや福祉政策の動きにきわめて大きな影響をうけるといことである。もちろん、企業経営も政府の経済政策や産業政策などの影響をうけることは確かだが、「福祉」を根拠づけるのは、企業や経済の論理ではなく、福祉国家や福祉政策、ならびに人間社会が必要とする福祉の世界でしかないのであり、この点で、福祉経営や医療経営を議論するうえで、福祉政策のあり方やその方向性に関する検討が不可欠となってくる。この福祉政策特論では、こうしたスタンスに立ちながら、福祉や医療、介護や社会保障の問題を経営的な視点から議論できるような専門家を養成するために必要な社会保障や福祉政策に関するより高度な知識と分析・経営能力を提供することをめざす。

● 学修到達目標

福祉政策に関する高度な専門知識にもとづき、現代経済社会の諸問題について思考する力を修得し、かつ経営政策の諸課題に対するより高度な専門的能力を身につける。

● 講義計画

第1回	福祉政策はなぜ必要か	第16回	福祉政策と経営政策Ⅰ
第2回	近代社会と経済社会問題	第17回	福祉政策と経営政策Ⅱ
第3回	福祉国家の形成と発展	第18回	医療・福祉政策と医療経営Ⅰ
第4回	社会保障の概観Ⅰ	第19回	医療・福祉政策と医療経営Ⅱ
第5回	社会保障の概観Ⅱ	第20回	医療・福祉政策と医療経営Ⅲ
第6回	所得保障と公的年金制度	第21回	医療・福祉政策と医療経営Ⅳ
第7回	医療保障と医療保険制度	第22回	介護福祉政策と福祉経営Ⅰ
第8回	介護保障と介護保険制度	第23回	介護福祉政策と福祉経営Ⅱ
第9回	先進諸国の福祉政策Ⅰ	第24回	介護福祉政策と福祉経営Ⅲ
第10回	先進諸国の福祉政策Ⅱ	第25回	介護福祉政策と福祉経営Ⅳ
第11回	わが国の福祉政策：射程と体系	第26回	障害者福祉と医療・福祉経営
第12回	地域福祉の現状と課題Ⅰ	第27回	児童福祉と医療・福祉経営
第13回	地域福祉の現状と課題Ⅱ	第28回	生活保護と医療・福祉経営
第14回	福祉国家の危機と社会保障改革	第29回	地域福祉と医療・福祉経営
第15回	社会保障と福祉政策の構造改革	第30回	現代福祉政策の課題と展望

- **事前事後学習**

経済政策や社会政策・社会保障ならびに専攻する分野に関する一定以上の専門的知識と能力を身につけておくことが望ましい。

- **テキスト**

講義資料集を配布し、それをテキストとして使用し、必要に応じてもう数冊追加する。

- **参考資料**

参考書や参考資料などはその都度指示する。

- **成績評価方法**

出席:30%、報告や講義中の発表:30%および課題レポートの40%による総合評価

- **その他留意事項**

特になし

地域政策特論

古池 嘉和

● 講義概要

講義の前半は、多岐に亘る政策テーマの中で、「観光」「産業」「文化」をテーマとした政策について考察していく。講義の後半は、地域において蓄積された暗黙知を引き出して、地域の創造性を高める可能性を検証する。前半終了後に中間レポートを、最終講義の際に総括レポートを作成することとする。

● 学修到達目標

- ・地域が抱える課題を認識し、それに対する諸政策の把握できる。
- ・地域課題に対応する政策を創造し、地域をデザインできる。
- ・地域において蓄積された文化資源を把握できる。
- ・地域文化を活かした創造性をマネジメントできる。

● 講義計画

- 第1週 現代社会と地域(グローバルな視点から地域を取り巻く諸問題を考える)
- 第2週 地域政策事例研究(観光政策①)
- 第3週 地域政策事例研究(観光政策②)
- 第4週 地域政策事例研究(産業政策①)
- 第5週 地域政策事例研究(産業政策②)
- 第6週 地域政策事例研究(都市文化政策)
- 第7週 地域政策事例研究(農村文化政策)
- 第8週 中間総括—レポート作成
- 第9週 地域文化(暗黙知)マネジメント
- 第10週 暗黙知と形式知(M.E.ポラニーの暗黙知)
- 第11週 SECI モデル(企業モデル/地域モデル)
- 第12週 古橋論文(SECI モデルの地域適用研究)の検証
- 第13週 事例研究—地域社会一般の課題と南砺市のポジション
- 第14週 事例研究—精神文化(土徳の思想)と暗黙知を活かした地域マネジメント
- 第15週 講義の総括(私見に対する批判:最終レポート作成)

● 事前事後学習

事前学習としては、配布する論文の熟読が必須である。また、講義後にも、各自で熟読することが必要である。

● テキスト

古池嘉和「地域政策特論テキスト(2021 年度版)」

● 参考資料・論文

- ・古橋敬一「持続可能なまちづくりの実践—地域創造の視点からのアプローチ—」名古屋学院大学学位請求論文、2012 年
- ・M.ポラニー『暗黙知の次元』紀伊國屋書店、1980 年
- ・古池嘉和『地域の産業・文化と観光まちづくり』学芸出版社、2011 年

● 成績評価方法

試験(100%)(内訳:中間総括 30%、最終レポート 70%)

外国文献研究

研究指導担当教員

● 講義概要

専門領域の国際学術文献を輪読し、議論によって理解を深める。国際的水準に立ち独創的な研究を推進する上で必要な知識を得るよう指導する。

● 学修到達目標

国際的視野をもった独創的学術研究の推進と国際的な場で研究成果を発信するために必要な力を養うことを目標とする。

● 事前事後学習

＜事前学習＞テキストの熟読

＜事後学習＞講義内容の復習

● テキスト

指導の中で紹介する。

● 参考資料

指導の中で紹介する。

● 成績評価法

日常の取り組み姿勢による。

経営原理研究指導

高木 直人

● 研究指導概要

各々の研究テーマに基づき、研究方法の確認、先行研究の概観などを通して仮説を立て、それを検証する、という指導方針をとる。そのため、その時々は何を、どこまで明らかにしようとするのかを念頭に置きつつ議論を深めていく。その結果として、成果の発表があることを望む。したがって、必要文献、関連文献、資料などは適宜指示する。

● 学修到達目標

自己の研究の成果が的確にまとめられること。

● 事前事後学習

新聞、テレビ、雑誌等で産業界の実情をよくみておくこと

● テキスト

受講生の研究対象に基づいて決定

● 参考資料

受講生の研究対象に基づいて決定

● 成績評価方法

講義に対する貢献(出席、発言、報告内容など)を中心にして評価する。

● その他留意事項

本講義は、受講生の研究報告を中心にして進めていく。

経営戦略研究指導

林 淳一

● 研究指導概要

本講義では、指定テキストの輪読形式ですすめる。主なテキスト Grant, R.M, *Contemporary Strategy Analysis*, 11th ed., Wiley, 2021.などの最新学術研究書を用いて、経営戦略論・経営管理論・経営組織論を体系的に研究する。例えば、コスト・リーダーシップ戦略、差別化戦略、焦点化戦略、PPM、SWOT分析、5フォースモデル、バリュー・チェーン、コア・コンピタンス、戦略的アライアンス、アンゾフの多角化戦略などを洋書テキストのケース・スタディ(特に海外企業)から学ぶ。さらに、変化とは何か、組織とは何か、経営者の役割、組織の盛衰、戦略と組織の相互作用、経営者交替の論理、変化のマネジメント(変化の契機、変化のプロセス、変化の主体、変化に対する抵抗、抵抗への対策)などの最新の学術動向を研究する。

受講生は、「毎回の講義での報告」を必須とする。報告レジュメ作成は、A4サイズ用紙3枚以上(報告者自身が参加受講生人数分を事前に印刷準備する)を作成し、報告者自身のコメント(受講生自身の研究テーマとの関連性、昨今の経営諸問題との関連性、学説そのものへ批判・見解など)を明記し、講義内で報告する。

● 学修到達目標

経営戦略論・経営管理論・経営組織論の基礎知識および実践的応用を、最新洋書テキストを通じて研究する。さらに、学生の個別の研究テーマを追究し、論文執筆ならびに学会等での発表を目指す。そのうえで、博士論文の完成を目指す。

● 研究指導計画

博士後期1年次

- 1)経営戦略論・経営管理論・経営組織論の体系的研究
- 2)個別の企業における実践的応用の作成
- 3)変化のマネジメント、経営者交替の論理の研究
- 4)組織におけるパワーとポリティクスの研究
- 5)海外学術誌の輪読

博士後期2年次

- 6)研究の遂行とその成果の執筆(学術論文)および学外発表

博士後期3年次

- 7)研究成果の執筆(博士論文)
- 8)研究学会での学術発表

● 事前事後学習

本講義では、指定テキストの輪読形式ですすめる。受講生は、事前学習として、毎回の講義での報告レジュメ作成・発表を必須とする。報告レジュメ作成に際し、報告者自身のコメント(テーマ選択の理由、受講生自身の研究テーマとの関連性、昨今の経営諸問題との関連性、学説そのものへ批判・見解など)を明記し、講義内で報告する。ほかにも、必要な準備学習として、経営学全般の関連書籍、類似する研究分野の研究資料、ビジネス雑誌・海外学術誌の収集および精読を必須とする。

事後学習として、指定テキストを復習し専門用語・重要キーワード等を確認しておくこと、講義で扱った企業・商品・サービスをj確認しておくこと、さらに学習テーマの実践的応用(海外事例調査、他業界の事例調査、現代的意義、学説的位置など)に関する復習レポート提出を義務とする。

● テキスト

(1)Grant, R.M, *Contemporary Strategy Analysis*, 11th ed., Wiley, 2021. (2)Rothaermel, F.T., *Strategic Management*, 6th ed., McGraw-Hill, 2023. (3)Gamble, J.E. et al., *Essentials of Strategic Management : The Quest for Competitive Advantage*, McGraw-Hill, 2023. (4)Mintzberg, M., *Strategy Safari : The Complete Guide through the Wilds of Strategic Management*, 2nd ed., 2008. (5)Faulkner, D., S, Teerikangas & R. J. Joseph (eds.), *The Handbook of Mergers and Acquisitions*, Oxford University Press, 2012.をベースにして、経営管理論・経営戦略論・経営組織論の最新書籍、学術雑誌、ビジネス雑誌、海外ジャーナル、洋書・原典を輪読・研究する。

● 参考文献

Strategic Management Journal, *Academy of Management Review*, *Academy of Management Journal*, *Organization Science*, *Administrative Science Quarterly*, *California Management Review*などの海外ジャーナルの最新論稿の輪読・研究も実施する。*Harvard Business Review*, *Sloan Management Review*などの実務家向け海外誌も参照する。林 淳一『変化の経営学』白桃書房、2015年やビジネス雑誌『日経ビジネス』『週刊ダイヤモンド』『週刊東洋経済』『日本経済新聞』『中部経済新聞』などの最新企業情報を活用する場合もある。

● 成績評価方法

次の4点で成績評価する。①毎回の講義での報告、②報告レジュメの仕上がり具合および他受講生とのディスカッション参加態度、③事後学習としての復習レポート提出、④学術論文および博士論文の内容評価。以上

金融システム研究指導

青木 圭介

● 研究指導概要

受講生の希望する研究テーマ、専攻分野に応じて、具体的な研究課題と基本文献を設定し、博士論文のテーマの確定、テーマに沿った研究報告、そして博士論文の作成という各ステージにおいて必要な研究指導をおこなう。

● 学修到達目標

金融に関する理論と実際の事例に関する専門的知識を基礎にそれらを発展させることを通じて博士論文を作成する力を修得し、博士論文を完成する。

● 研究指導計画

概ね、以下のような指導方針とスケジュールで演習指導をおこない、最終的に博士論文を完成させる。

<1 年次>

- 1 受講者の発表を中心に基本文献を輪読する
- 2 具体的なテーマについて文献を読み、研究報告する

<2 年次>

- 3 博士論文のテーマを決定し、基本構成を確定する
- 4 博士論文作成に向けた文献・資料を収集する
- 5 博士論文のテーマに関する研究報告をする

<3 年次>

- 6 博士論文に関する中間発表をする。
- 7 博士論文作成に向けた最終段階に進む
- 8 博士論文を完成する

● 事前事後学習

日頃から金融や国際金融に関する学部・修士レベルの基礎知識を再確認し、日々の金融に関する時事的な問題に関心を持ち、知識の吸収と深掘りをおこなう。

● テキスト

適宜指定する。

● 参考資料

必要に応じて文献や資料を指定する。

● 成績評価方法

演習での研究活動とその成果、および博士論文による総合評価により判断する。

● その他留意事項

特になし

企業会計研究指導

上田 幸則

● 演習概要

本演習では、博士論文の完成に向けての取り組みが中心となる。そのため、各人の研究計画に基づいて研究指導を行う。まずは修士での研究をもとに、さらなる知識理解を深めることが重要であるため、研究テーマについての受講生の報告により演習を進める。それを通じて論点を整理し、議論する。企業会計における諸制度や主要な理論の確認も随時、演習において行う。

● 学修到達目標

現代会計における主要な論点を理解し、その中でとくに関心をもつテーマを選定し、その研究を深めることが要求される。まずは文献研究を中心としながら、そこで各テーマに必要な取り組みを取り入れ、その研究成果をまとめることである。

● 演習計画

(1 年次)

テキストを選定し、その内容について毎回の研究報告によって、財務会計の諸理論や会計基準などを学修する。

(2 年次)

毎回、受講生による研究テーマに沿った研究報告およびディスカッションを行う。進捗度に応じて到達点までの知識理解を論文にまとめる。

(3 年次)

1 年次および 2 年次における研究成果のまとめを行う。

● 事前事後学習

(事前学習)

使用テキストの指定部分の事前学習を行うことを前提に、毎回の演習での論点の学修にとどまらず、その周辺領域の知識を習得しておくこと。

(事後学習)

毎回の授業について、論点の整理や新たな知識について予習復習を行うこと。

● テキスト

受講生の研究対象に基づいて決定

● 参考資料

受講生の研究対象に基づいて決定

● 成績評価方法

原則として出席は必須とする。毎回の演習における研究発表内容や研究計画における進捗度により評価を行う。状況に応じて、課題を提示しその理解度を評価に反映することもある。

● その他留意事項

本講義は、受講生の研究報告を中心にして進めていく。

管理会計研究指導

皆川 芳輝

● 研究指導概要(目的と内容・方法)

博士論文の完成に向けて、各人の研究計画に基づき研究指導を行う。講義は、受講生の報告を中心とする。また、関連文献を取り上げて、全員で議論する。

● 学修到達目標

博士後期課程 1 年次は文献研究、2 年次は実態調査、3 年次は研究成果のまとめを行う。

● 研究指導計画

(1 年次)

下記のテキストによって管理会計・原価計算の諸理論などを学修する。

Horngren, C.T., Foster, G., and Datar S.M. Cost Accounting: A Managerial Emphasis, Prentice Hall. ,

(2 年次)

毎回、受講生による研究報告およびディスカッションを行う。

(3 年次)

研究成果のまとめを行う。

● 事前事後学習

(事前学習)

上記テキストの指定した部分の事前学習

(事後学習)

毎回の授業の復習

● テキスト

受講生の研究対象に基づいて決定

● 参考資料

受講生の研究対象に基づいて決定

● 成績評価方法

講義に対する貢献(出席、発言、報告内容など)を中心にして評価する。

● その他留意事項

本講義は、受講生の研究報告を中心にして進めていく。

マーケティング研究指導

岡本 純

● 研究指導概要

各人の研究テーマに基づいて、さまざまな事例や研究成果を通して先行研究、研究方法を確認しながら、論文作成に向けた研究指導を行う。受講生の報告を中心とした授業展開となるが、必要に応じて加えるべき必要な文献や資料を指示する。

● 学修到達目標

自己の研究成果を纏め、研究論文を作成する能力を習得すること。

● 研究指導計画

(1 年次)

各々の研究分野に関する先行研究や重要文献についての資料を輪読し議論する。
その都度研究報告やその進捗状況を確認しながら議論することにより研究を深める。

(2 年次)

各々が研究報告をおこないの進捗状況に応じて議論する。

(3 年次)

各々の研究報告やその進捗状況に応じて議論する。
研究成果が纏まるように議論を重ねながら指導をおこなう。

● テキスト

受講生の研究対象に基づいて指導中に紹介する

● 事前事後学習

事前学習としては、事前に指示した教材に目を通しておく必要がある。事後学習では、講義内容についての教材の読み直すとともに、指示する次回の学習箇所の理解を深めておくこと。

● 参考文献・資料

受講生の研究対象に基づいて指導中に紹介する

● 成績評価

日常的な研究への取り組みと研究成果を考慮して総合的に評価をおこなう
究テーマによって決定する。

流通システム研究指導

濱 満久

● 研究指導概要

各々の研究テーマに基づき、研究方法の確認、先行研究の概観などを通して仮説を立て、それを検証する、という指導方針をとる。そのため、その時々は何を、どこまで明らかにしようとするのかを念頭に置きつつ議論を深めていく。その結果として、成果の発表があることを望む。

なお、本ゼミでは各人の研究報告やその進捗状況についての議論を中心とするが、必要に応じて研究分野に関連する文献を学修し議論する。

● 学修到達目標

自己の研究の成果が的確にまとめられること。

● 研究指導計画

(1 年次)

分野に関する先行研究や重要文献について輪読形式で議論する。

研究報告やその進捗状況を中心に議論する。

(2 年次)

研究報告やその進捗状況を中心に議論する。

(3 年次)

研究報告やその進捗状況を中心に議論する。

研究成果をまとめる。

● 事前事後学習

輪読などの担当個所について報告用の資料をまとめること。また日頃から新聞、テレビ、雑誌等で産業界の実情をよくみておくこと。

● テキスト

受講生の研究テーマによって決定する。

● 参考資料

受講生の研究テーマによって決定する。

● 成績評価方法

評価は、研究への取り組み姿勢、議論への参加や貢献、研究成果の発表、等で総合的に判断する。

● その他留意事項

受講生の研究報告を中心に進行する。

経営情報研究指導

三輪 冠奈

● 研究指導概要

経営情報に関する研究分野において、各受講生の研究テーマについて検討する。先行研究や現状課題を理解し、研究課題を設定し、課題解決に向けた研究を遂行していく過程で、学術論文としてまとめるための研究指導を行う。研究テーマによっては、データ分析やモデル化によるシミュレーションなどの経営工学による技法を用いた、研究成果を得るための取組みも行う。

● 学修到達目標

研究成果を博士論文としてまとめ、自立した研究者としての能力を身に着けること。

● 研究指導計画

経営情報に関する研究について、研究計画に基づき、受講生の報告および討論を中心に行う。

1・2年では、各研究テーマにおける先行研究についての報告、研究進捗状況(研究成果、結果の解釈および今後の研究計画)の報告をする。研究成果については、積極的に関連学会等で発表する。3年次には、研究を遂行し、研究成果を博士論文として執筆する。

● 事前事後学習

事前学習:報告内容の準備をしておくこと。

事後学習:各講義テーマについてレポートを提出すること。

● テキスト

適宜、資料を提示する。

● 成績評価方法

研究成果及び博士論文の内容により評価する。

オペレーションズ・リサーチ研究指導

程 鵬

●研究指導概要

本研究では、高度な専門知識を活かして難しい問題を解決できるような人材を育成することを目的とし、とりわけ、現代社会にある、緊急性かつ重要性の高い未解決課題に取り組み、その解決策を探究する。学術性の高い研究成果を目指し、学生の研究計画に基づき研究指導を行う。

本ゼミでは、輪講形式で研究課題に必要な知識(たとえば、基礎学力など)を修得するとともに受講生の研究報告により研究課題に隠されている本質的な問題点を明らかにし、その解決手法を探究する。また、研究テーマとの関連ある文献を学習し議論する。

●学修到達目標

有意義な問題を発見する能力、および、難しい研究課題を独自に研究する能力を身に付けさせること

●研究指導計画

1. 研究に必要な知識・技能を修得する。研究テーマによっては必要な専門知識が変わるが、たとえば、インターネットの仕組み、データ処理、データマイニング技法、予測理論、意思決定法、スケジューリング技法、数理計画法、組合せ最適化、グラフ・ネットワーク理論、統計確率論、アルゴリズム理論、離散数学などに関する専門知識(技能)が挙げられる。
2. 論文を講読する。つまり、研究課題との関連あるものや、該当分野にある著名な論文などより、これまでに知られている興味深い研究結果などを学習する。
3. 解決したい研究課題(すなわち、問題)を解決する方策を探る。
4. 研究成果の発表をいろいろな学会(国内外会議も含む)で行う。
5. 研究成果を博士論文として纏める。

●事前事後学習

本ゼミではパソコンをある程度使えることを前提として指導を行う。また、ゼミで指示した書籍、論文、資料を解読できるように、また、ゼミで提起した議題(問題点、疑問点など)について議論できるように次のゼミまでに準備すること。

●テキスト・参考文献

ゼミ中、必要な時に指示する。

●成績評価方法

研究成果の新規性・有効性・実用性、研究課題に取り組む積極性などを総合的に評価する。

●その他留意事項

情報による問題解決手法を探究するため、様々なファイル(データ)を保存する必要がある。つまり、USB メモリを持参する必要がある。

社会経済システム研究指導

阿部 太郎

- **研究指導概要**

社会経済システムに関する研究についての論文指導を行う。

- **学修到達目標**

より高度な論文作成の方法を習得すること。

- **研究指導計画**

受講生の研究発表が中心となる。

- **事前事後学習**

発表後はコメント等を生かして論文改善に真摯に取り組むこと。

- **テキスト**

研究発表に応じて、その都度論文等を取り上げる。

- **成績評価方法**

博士論文に向けて作成された論文の内容から判断する。

資源経済研究指導

木船 久雄

● 研究指導概要

本演習では、資源・エネルギー・環境問題に関する研究を進める上で、先行研究の到達点や方法論を踏まえ、受講者の研究が学術や社会に貢献できる論文として纏められるよう指導する。授業は、受講者の報告とそれに基づいた議論が中心となる。報告資料のベースは、基本的なテキストから先端の学術論文まで広範囲な文献にわたる。こうしたプロセスを通じて、研究テーマに則した未開分野の存在を知り、斬新的な視点や新しい研究方法の応用可能性などを探る。

● 学修到達目標

先行研究の到達点を知り、自らの研究の位置づけができる
研究成果を学会報告や論文として纏めることができる
学術論文を仕上げる作法を身に付けている

● 研究指導計画

- (1 年次) 文献研究
- (2 年次) 研究報告と討論
- (3 年次) 研究成果のまとめ

● 事前事後学習

事前学習では報告用の資料を作成すること。事後学習では演習時間で議論された事柄や課題をメモにまとめ、課題については問題解決の調査を行う。次回の演習時間では当該メモについても報告する。

● テキスト

受講者の研究テーマに則して基本文献および先行研究論文群を決める

● 参考資料

受講者の研究テーマに則して紹介する

● 成績評価方法

演習を通じた研究への取り組み姿勢と研究成果である論文内容の水準

福祉政策研究指導

小林 甲一

● 研究指導概要

受講生の研究テーマ、専攻分野および希望に応じて、以下の4つのテーマに関わる具体的な研究課題と基本文献を設定したうえで、博士論文のテーマ確定、テーマに沿った研究報告そして博士論文の作成という各段階で必要な研究指導をおこなう。

1. 福祉国家ならびに福祉社会に関する研究
2. 転換期における福祉政策の課題と展望に関する研究
3. 医療保障・医療政策・医療経営に関する研究
4. 介護保障・高齢者福祉・地域福祉に関する研究

● 学修到達目標

福祉政策の理論と実践に関する高度な専門的知識をもとにそれらを発展させることで博士論文を作成する力を修得し、かつ医療経営や福祉経営の諸課題に対するより高度な専門的能力を身につける。

● 研究指導計画

この研究指導では、概ね、以下のような指導方針とスケジュールで研究指導をおこない、博士論文を作成できるようにする。

- ① 受講者の発表を中心に基本文献を数冊輪読する
- ② 具体的な個別テーマについて文献を読み、研究報告する
- ③ いくつかの研究テーマに関する論文作成の指導をすすめる
- ④ 博士論文テーマの確定と論文計画書の作成を指導する
- ⑤ 博士論文作成に向けた研究指導をおこなう

● 事前事後学習

専攻する分野に関する一定以上の専門的知識と能力を身につけておくことが望ましい。

● テキスト

テキストは未定。使用する場合は、演習の最初に指示する。

● 参考資料

参考書や参考資料などはその都度指示する。

● 成績評価方法

研究指導での研究活動とその成果、および博士論文作成計画ならびに博士論文による総合評価

● その他留意事項

特になし

地域政策研究指導

古池 嘉和

● 研究指導概要

博士論文の作成のための指導を行う。博士論文を体系的に仕上げていくためには、着想から構想に向けて全体像を設計することが重要なプロセスである。その段階で道筋をつけた後は、主体的に作成される草案を元にその質的な向上を図るための議論を重ねていく。

● 学修到達目標

博士論文の完成

● 研究指導計画

- ①着想段階の議論
- ②着想から構想へ
- ③テーマの仮確定
- ④論文リストの作成
- ⑤～⑧各自の草案発表と討議(論旨の明確化／整合性)
- ⑨中間発表
- ⑩～⑭各自の草案発表と討議
- ⑮最終発表

● 事前事後学習

各自の論文作成であるため、基本的に研究指導と事前事後学習の境目はない。

● テキスト

テーマに応じたリストを作成し、指示する。

● 参考資料

テーマに応じたリストを作成し、指示する。

● 成績評価方法

博士論文(100%)